

実施計画事業名		観光振興事業		評価対象年度	平成 23 年度			
評価担当部署		建設産業部 観光交流課		課長(主幹)名	齊藤 正良			
総合計画体系	分野	5	産業振興					
	政策	4	地域資源の再発見・世界への発信					
	施策	1	観光を核とした産業振興を図ります					
	関連施策							
現状と課題	本市の観光は、平成14年度に観光客入込数のピークを迎えて以来、右肩下がり状況が続いていることにより、本市経済は大きな影響を受けている。このような状況から脱却するため、本市の観光振興を図るべき基本的な方向性を示し、市民や商工業者、行政など地域が一体となり、観光客の満足度を高める観光地づくりを進めていく必要がある。							
目的	観光PRを行うとともに観光地としての魅力を高めることで本市の観光振興を図り、地域産業、経済の発展に資する							
5ヶ年開の施策展開	平成21年度に「観光振興計画」を策定するとともに、この計画に基づいた様々な施策を年次的に展開していく。 ①観光ガイドブック、パンフレットの作成し、本市の観光PRに努める ②観光客のニーズを探り、観光に関する施策の展開を図る ③観光案内所を開設し、観光案内や宿泊案内、観光パンフレットの配布を行う ④北北海道市町村との連携を深め広域連携に根付いた外国人誘致活動を行う ⑤観光情報の発信、各種イベントの開催、観光客受入体制の整備							
成果指標	名称		単位		22年度	23年度	25年度	
	観光客延べ宿泊者数		人	目標	↑	↑	↑	
	説明	本市に宿泊した人の延べ人数 ※H20値(参考) 395,400人		実績	370,800	356,500		
活動指標	名称		単位		22年度	23年度	25年度	
	観光アンケート実施数		(延べ)地点	目標	21	21	21	
		説明	観光客に対する聞き取り調査(アンケート)の実施箇所数(延べ)		実績	20	20	
	市ホームページ(観光情報)へのアクセス数		回	目標	52,000	54,000	58,000	
		説明	アクセスログによる把握		実績	51,156	52,812	
	観光案内所利用者数		人	目標	14,000	14,000	15,000	
		説明	市が設置する観光案内所の利用延べ人数		実績	13,986	9,704	
観光パンフレット発行数		部	目標	①160,000 ②100,000	①160,000 ②100,000	①160,000 ②100,000		
	説明	市が発行した観光パンフレットの合計部数 ①…ガイドブック、②…パンフレット		実績	①160,000 ②100,000	①160,000 ②100,000		
事業費の実績		単位	22年度 (決算)	23年度 (評価年度決算見込)	24年度 (予算)	備考		
	直接事業費(A)		千円	67,311	91,301	75,931		
	国庫支出金		千円	0	0	0		
	道支出金		千円	0	0	0		
	起債		千円	0	0	0		
	その他		千円	0	1,020	0		
	一般財源		千円	67,311	90,281	75,931		
	この事業にかかる職員数		人/年	1.65	1.26	1.26		
人件費(B)		千円	11,205	8,762	8,762			
計(A+B)		千円	78,516	100,063	84,693			
状況変化	実施計画当初(平成21年～)からの状況変化							

【1次評価】

成 果	成果指標の単年度の目標値は達成できたか(単年度の目標値がない場合は、長期的な目標値を達成できそうか予測)
	<p>a a 目標達成 b ほぼ目標どおり c 目標達成できず(目標値と大きな差がある)</p> <p><cの場合は、なぜかを分析して記入する> 東日本大震災の影響により、4~6月まで対前年を大きく下回ったのが最大の要因。8月からは対前年程度に持ち直した。</p> <p>年度当初、夏場の観光客入込が激減されることが予想されたため、6月に緊急対策として、稚内・東京直行便を大型化に機種変更することと、ツアー集客を強気に展開するための支援事業費を予算措置し、官民あげて事業展開した結果、7月~9月期のツアー客では前年比50%増、航空利用者全体では前年比20%増という成果を上げる</p>
細 事 業 の 構 成 ・ 進 め 方	細事業の改廃や新規細事業の必要性はないか
	<p>a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要</p> <p><bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 現状の事業執行に問題はないが、今後の進め方として、東京・稚内直行便支援事業については、夏場の緊急対策という性格上から最大でも3年間で打ち切る必要がある。ガイドブック及びパンフの発行については、着地型のガイドブックは観光協会が発行主体となる方向性を探る必要がある。発信型のパンフについては市が広域連携のもと責任発行する必要がある。また、ホームページについては、さらなる機能強化をしていかなければならない。</p> <p>各細事業の進め方について、市民との協働、他団体等との役割分担の見直し、環境への配慮など、改善の必要性はないか</p> <p>a a 問題なし b 検討の余地がある c 早急な改善が必要</p> <p><bまたはcの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 現状をさらに進化させていくためには、さらなる広域連携による観光推進が必要である。具体的には、駅再開ビルに移る観光案内所は、稚内観光のみならず宗谷全域の総合観光案内所として機能していく必要がある。</p>
コ ス ト 効 率	無駄なコストが発生していないか、投入した予算や人員に見合った効果が得られているか
	<p>a a 問題なし b 改善の余地がある</p> <p><bの場合は、具体的な細事業名などを挙げ、問題点を記入する> 特に問題はない。さらなる効果を上げていくためには、Webを効果的に利用した宣伝PRを積極的に推進していく必要がある。</p>
総 合 評 価	<p>A 概ね問題なし</p> <p><A~C判定を受けての今後の方針、問題点に対する改善策などを記入する> 震災の影響のため減少傾向となったが、観光客増加のため堅実に取り組む必要がある。</p>

【2次評価】

成 果	b	細事業の構成	a	細事業の進め方	a	コスト効率	a
総 合 評 価	<p>A 概ね問題なし</p> <p><2次評価者の視点からコメントを記入する> 成果を「b」とする。 震災の影響を受けながら健闘したと言えるが、今後も引き続き観光客の増加につながる取組を進める。</p>						

【内部評価委員会】

意 見	
--------	--